



MIYAZAKI

中央会だより | 7

July 2025
No.757

■ CONTENTS

特集 [P1]

【調査結果】県内の中小企業・小規模
事業所における人手不足、賃上げ等に
関する調査

インフォメーション [P7]

レポート [P9]

ほっとひと息 [P10]

情報連絡員報告 [P11]

令和7年5月期



ともに考え ともに動く 連携組織のパートナー
宮崎県中小企業団体中央会



日本の
ひなた
宮崎県



県内の中小企業・小規模事業所における 人手不足、賃上げ等に関する調査

宮崎県中小企業団体中央会では、大手企業を中心に大幅な賃金引上げが表明される中、県内の中小企業・小規模事業所における慢性的な人手不足と賃上げ、物価高騰等による価格転嫁などについて今年度も調査を実施しました。

調査期間：令和7年4月7日～4月18日

調査対象：宮崎県中小企業団体中央会 会員組合に所属する事業所

調査依頼数：279組合

調査回答数：160事業所

5人未満	28社、	～10人未満	39社、	～20人未満	51社
～30人未満	9社、	～50人未満	11社、	～80人未満	7社
～100人未満	3社、	100人以上	11社、	規模未回答	1社

調査内容：1 賃上げについて

2 人手不足・人材確保について

3 価格転嫁について

4 日銀の追加利上げに伴う影響について

5 半導体産業関連について

※調査結果については、四捨五入の関係で合計しても必ずしも100とはならない。

※調査回答事業所、調査項目は必ずしも昨年の調査と同じではない。

【概要】

1 賃上げについて

従業員の賃上げ実施（令和7年4月～令和8年3月）については、「実施する」が64%、「未定」が22%、「実施しない」が14%と、賃上げを実施する事業所が昨年の調査時（58%）と比較すると増加している。

賃上げの内容については、「定期昇給」が32%、「ベースアップ」が19%、「基本給の引上げ（定期昇給のない事業所）」が16%、「賞与（一時金）の増額」が12%、「諸手当の改定（手当の創設、手当の増額）」が11%などとなっている。

また、前年度比の賃上げ率は、「2～3%未満」及び「4～5%未満」がともに22%、「1～2%未満」が17%、「3～4%未満」が12%などとなっている。なお、79%の事業所が前年度比の賃上げ率が5%未満、また、57%の事業所が同4%未満となっている。

新卒者の初任給については、前年度比の増加額が「5,000円以上10,000円未満」が47%「5,000円未満」が23%、「10,000円以上15,000円未満」が20%などとなっている。

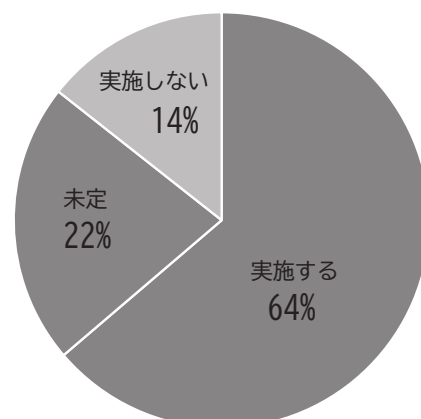
賃上げを実施する理由については、「従業員のモチベーションの向上、待遇改善のため」が29%、「従業員の定着・人材確保のため」が28%、「物価上昇への対応のため」が27%などとなっている。

「賃上げを実施しない」理由としては、「原材料価格・電気代・燃料費などが高騰しているため」及び「今後の取引量に不安があるため」がともに21%、「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」が19%、「前年度（令和6年度）の賃上げが負担となっているため」が17%などとなっている。

「賃上げを実施するうえで必要なこと」は、「製品・サービス単価の値上げ（価格転嫁）」が33%、「従業員教育による生産性向上」が20%、「製品・サービスの受注拡大」が16%などとなっており、価格転嫁や生産性の向上が賃上げの実施には欠かせないことがうかがえる。

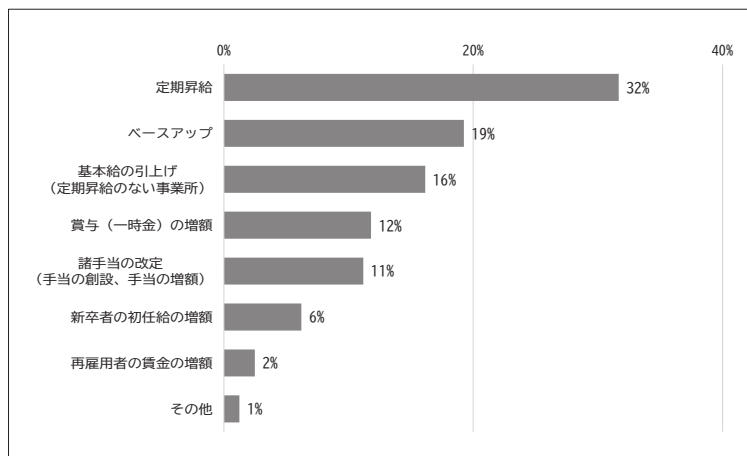
（1）従業員の賃上げ状況

回答選択肢		回答数	回答率
1	実施する	102	64%
2	未定	35	22%
3	実施しない	23	14%
合計		160	100%



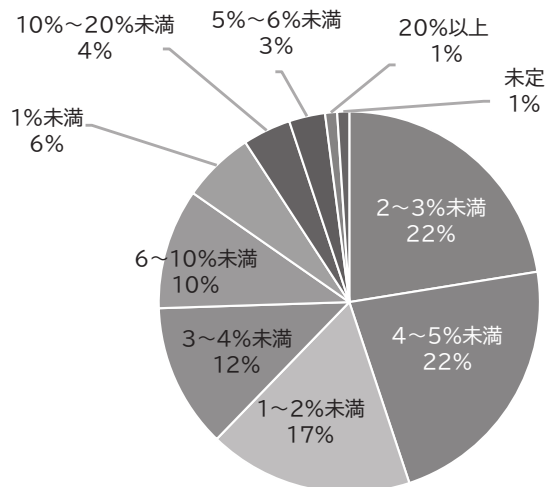
(2) 賃上げの内容 (複数回答)

	回答選択肢	回答数	回答率
1	定期昇給	51	32%
2	ベースアップ	31	19%
3	基本給の引上げ (定期昇給のない事業所)	26	16%
4	賞与(一時金)の増額	19	12%
5	諸手当の改定 (手当の創設、手当の増額)	18	11%
6	新卒者の初任給の増額	10	6%
7	再雇用者の賃金の増額	4	2%
8	その他	2	1%
	合計	161	100%



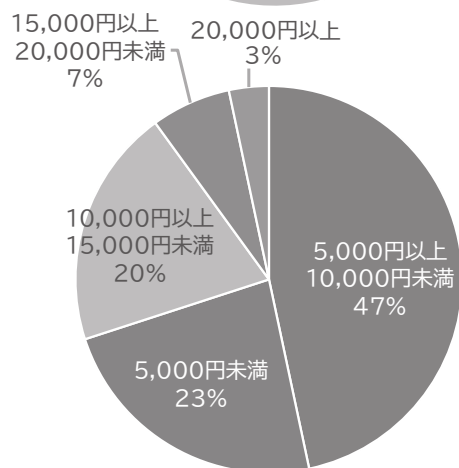
(3) 前年度比の賃上げ率

	回答選択肢	回答数	回答率
1	2～3%未満	22	22%
1	4～5%未満	22	22%
3	1～2%未満	17	17%
4	3～4%未満	12	12%
5	6～10%未満	10	10%
6	1%未満	6	6%
7	10%～20%未満	4	4%
8	5%～6%未満	3	3%
9	20%以上	1	1%
9	未定	1	1%
	合計	98	100%



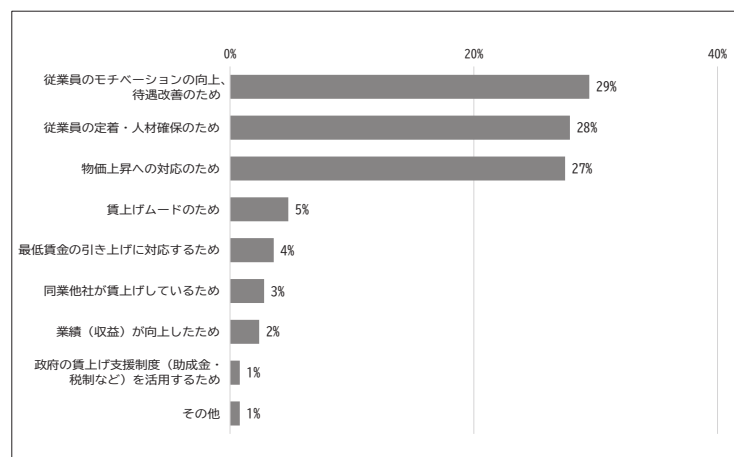
(4) 新卒者の初任給の前年度比の増加額

	回答選択肢	回答数	回答率
1	5,000円以上10,000円未満	14	47%
2	5,000円未満	7	23%
3	10,000円以上15,000円未満	6	20%
4	15,000円以上20,000円未満	2	7%
5	20,000円以上	1	3%
	合計	30	100%



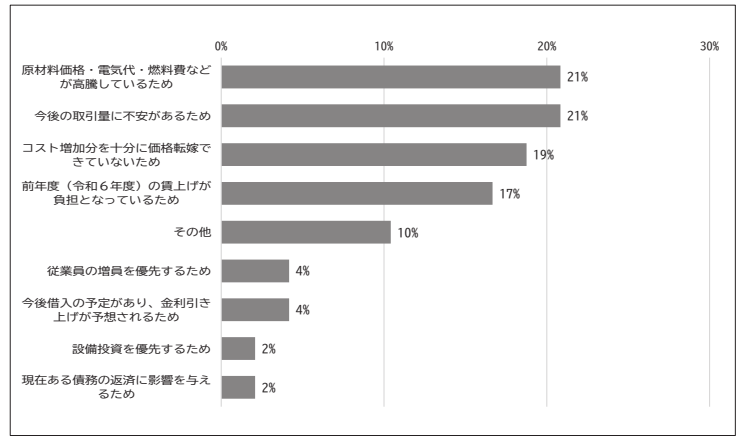
(5) 賃上げを実施する理由 (複数回答)

	回答選択肢	回答数	回答率
1	従業員のモチベーションの向上、待遇改善のため	74	29%
2	従業員の定着・人材確保のため	70	28%
3	物価上昇への対応のため	69	27%
4	賃上げムードのため	12	5%
5	最低賃金の引き上げに対応するため	9	4%
6	同業他社が賃上げしているため	7	3%
7	業績(収益)が向上したため	6	2%
8	政府の賃上げ支援制度(助成金・税制など)を活用するため	2	1%
8	その他	2	1%
	合計	251	100%



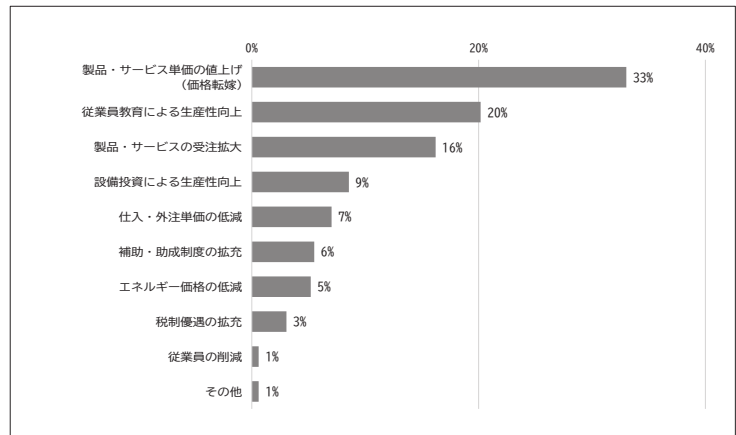
(6) 賃上げを実施しない理由 (複数回答)

回答選択肢	回答数	回答率
1 原材料価格・電気代・燃料費などが高騰しているため	10	21%
1 今後の取引量に不安があるため	10	21%
3 コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため	9	19%
4 前年度(令和6年度)の賃上げが負担となっているため	8	17%
5 その他	5	10%
6 従業員の増員を優先するため	2	4%
6 今後借入の予定があり、金利引き上げが予想されるため	2	4%
8 設備投資を優先するため	1	2%
8 現在ある債務の返済に影響を与えるため	1	2%
合計	48	100%



(7) 賃上げを実施するうえで必要なこと (3つまで回答)

回答選択肢	回答数	回答率
1 製品・サービス単価の値上げ(価格転嫁)	108	33%
2 従業員教育による生産性向上	66	20%
3 製品・サービスの受注拡大	53	16%
4 設備投資による生産性向上	28	9%
5 仕入・外注単価の低減	23	7%
6 補助・助成制度の拡充	18	6%
7 エネルギー価格の低減	17	5%
8 税制優遇の拡充	10	3%
9 従業員の削減	2	1%
9 その他	2	1%
合計	327	100%



2 人手不足・人材確保について

現在、従業員が「やや不足している」が58%、「確保できている」が26%、「かなり不足している」が17%となっており、75%の事業所が人手不足となっている。昨年の調査時(65%)と比較すると人手不足に苦しみ事業所が増加していることがうかがえる。

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の従業員採用では、「募集したが、予定人数を採用できなかった」が30%、「募集しなかった」が29%、「募集し、予定人数を採用できた」が21%、「募集したが、全く採用できなかった」が20%となっている。50%の事業所が希望する採用数を満たすことができていない状況となっており、昨年の調査時(42%)よりも悪化していることがうかがえる。

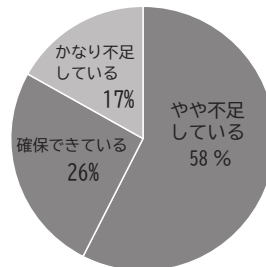
人材不足への対応としては、「正社員の募集・採用」が34%、「外注の拡大」が14%、「パートタイマーなどの有期雇用社員の募集・採用」が13%、「業務プロセスの見直しによる業務効率化」及び「従業員の能力開発による生産性向上」がともに8%などとなっている。

人材確保に向けた取組については、「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」が29%、「福利厚生充実」が21%、「ワークライフバランスの推進(残業時間の削減等)」が13%と上位3つで63%を占めている。

人材不足に対応するために省力化のための設備やシステム等の導入状況については、「進めていない」が67%、「進めている」が33%であった。導入が進まない理由としては、「初期投資が高額で導入が難しい」が26%、「必要ない」が24%、「補助金・助成金の活用が難しい」が20%、「どの設備やシステムを導入すべきかわからない」が19%などとなっている。

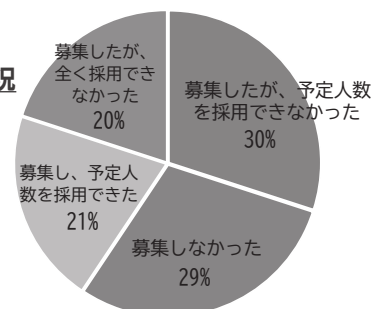
(1) 従業員の確保状況

回答選択肢	回答数	回答率
1 やや不足している	92	58%
2 確保できている	41	26%
3 かなり不足している	27	17%
合計	160	100%



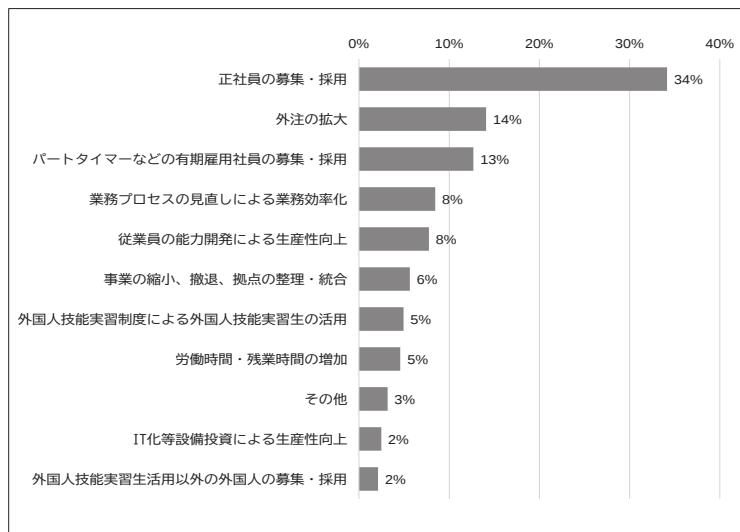
(2) 令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の従業員採用状況

回答選択肢	回答数	回答率
1 募集したが、予定人数を採用できなかった	48	30%
2 募集しなかった	47	29%
3 募集し、予定人数を採用できた	33	21%
4 募集したが、全く採用できなかった	32	20%
合計	160	100%



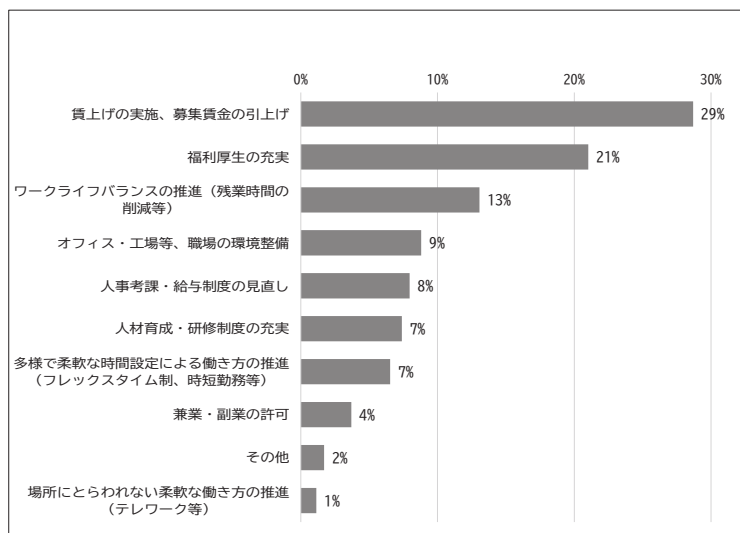
(3) 人材不足への対応（複数回答）

回答選択肢	回答数	回答率
1 正社員の募集・採用	97	34%
2 外注の拡大	40	14%
3 パートタイマーなどの有期雇用社員の募集・採用	36	13%
4 業務プロセスの見直しによる業務効率化	24	8%
5 従業員の能力開発による生産性向上	22	8%
6 事業の縮小、撤退、拠点の整理・統合	16	6%
7 外国人技能実習制度による外国人技能実習生の活用	14	5%
8 労働時間・残業時間の増加	13	5%
9 その他	9	3%
10 IT化等設備投資による生産性向上	7	2%
11 外国人技能実習生活用以外の外国人の募集・採用	6	2%
合計	284	100%



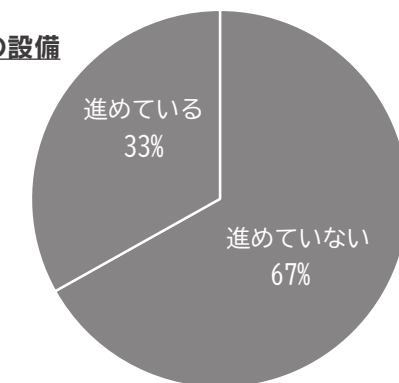
(4) 人材確保に向けた取組（3つまで回答）

回答選択肢	回答数	回答率
1 賃上げの実施、募集賃金の引上げ	101	29%
2 福利厚生充実	74	21%
3 ワークライフバランスの推進（残業時間の削減等）	46	13%
4 オフィス・工場等、職場の環境整備	31	9%
5 人事考課・給与制度の見直し	28	8%
6 人材育成・研修制度の充実	26	7%
7 多様で柔軟な時間設定による働き方の推進（フレックスタイム制、時短勤務等）	23	7%
8 兼業・副業の許可	13	4%
9 その他	6	2%
10 場所にとらわれない柔軟な働き方の推進（テレワーク等）	4	1%
合計	352	100%



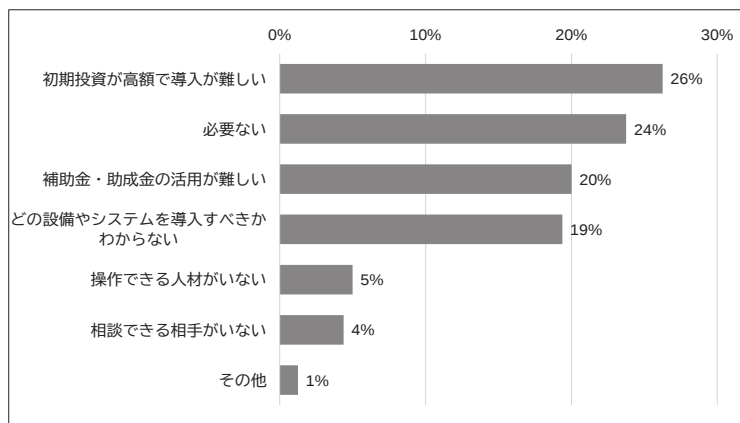
(5) 人材不足に対応するために省力化のための設備やシステム等の導入状況

回答選択肢	回答数	回答率
1 進めていない	107	67%
2 進めている	53	33%
合計	160	100%



(6) 上記(5)の導入を進めていない理由

回答選択肢	回答数	回答率
1 初期投資が高額で導入が難しい	42	26%
2 必要ない	38	24%
3 補助金・助成金の活用が難しい	32	20%
4 どの設備やシステムを導入すべきかわからない	31	19%
5 操作できる人材がいない	8	5%
6 相談できる相手がいない	7	4%
7 その他	2	1%
合計	160	100%



3 価格転嫁について

現在の仕入価格(原価)の状況については、「上昇した」が92%、「変わらない」が6%、「業種柄、価格変動の影響がない」が3%であり、ほぼすべての事業所の仕入価格(原価)が上昇していることがうかがえる。

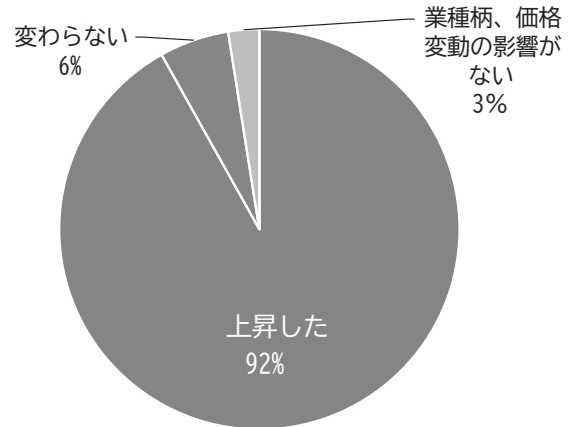
販売価格・受注価格等への「原材料費」の転嫁状況については、「一部価格引上げ(一部転嫁)ができている」が45%、「価格引上げ(転嫁)ができていない」が22%、「価格引上げ(転嫁)ができている」が18%などとなっており、昨年の価格転嫁ができている(一部含む)59%と比較すると今年は63%と厳しい中で改善傾向にある。

一方、販売価格・受注価格等への「労務費」の転嫁状況については、「一部価格引上げ(一部転嫁)ができている」が43%、「価格引上げ(転嫁)ができていない」が23%、「価格引上げ(転嫁)ができている」が16%などとなっており、昨年の価格転嫁ができている(一部含む)49%と比較すると今年は59%と厳しい中でこちらも改善傾向にある。

販売価格・受注価格等への転嫁が進まない理由としては、「競争が激しく、値上げすると顧客離れが起こる懸念がある」が36%、「業界全体として価格転嫁が進んでいない」が24%、「長年の取引関係があり、価格改定を切り出しにくい」が18%、「取引先との力関係(大手企業・主要顧客との価格交渉が難しい)」が16%などとなっている。

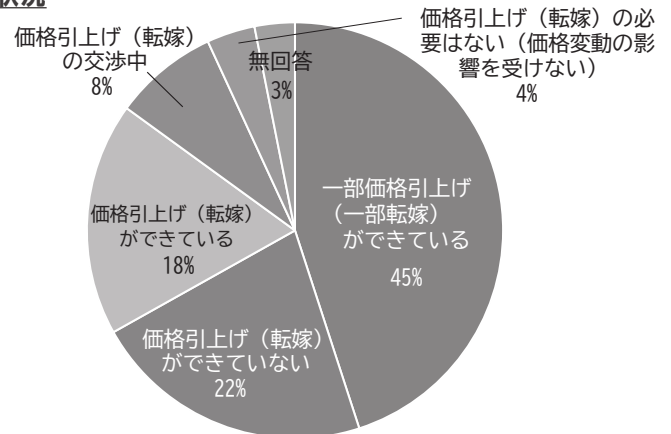
(1)現在の仕入価格(原価)の状況の1年前との比較

回答選択肢		回答数	回答率
1	上昇した	147	92%
2	変わらない	9	6%
3	業種柄、価格変動の影響がない	4	3%
4	低下した	0	0%
合計		160	100%



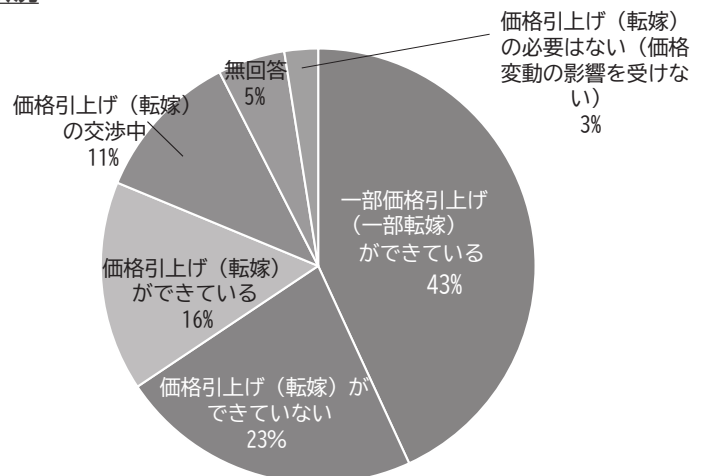
(2)-(1)販売価格・受注価格等への「原材料費」の転嫁状況

回答選択肢		回答数	回答率
1	一部価格引上げ(一部転嫁)ができている	72	45%
2	価格引上げ(転嫁)ができていない	35	22%
3	価格引上げ(転嫁)ができている	29	18%
4	価格引上げ(転嫁)の交渉中	13	8%
5	価格引上げ(転嫁)の必要はない(価格変動の影響を受けない)	6	4%
6	無回答	5	3%
合計		160	100%



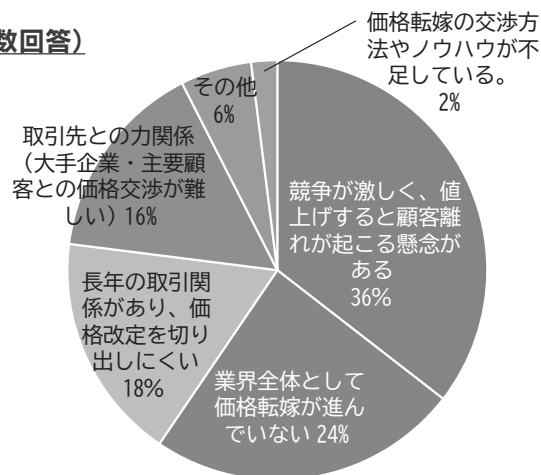
(2)-(2)販売価格・受注価格等への「労務費」の転嫁状況

回答選択肢		回答数	回答率
1	一部価格引上げ(一部転嫁)ができている	69	43%
2	価格引上げ(転嫁)ができていない	36	23%
3	価格引上げ(転嫁)ができている	25	16%
4	価格引上げ(転嫁)の交渉中	18	11%
5	無回答	8	5%
6	価格引上げ(転嫁)の必要はない(価格変動の影響を受けない)	4	3%
合計		160	100%



(3) 販売価格・受注価格等への転嫁が進まない理由(複数回答)

回答選択肢		回答数	回答率
1	競争が激しく、値上げすると顧客離れが起こる懸念がある	71	36%
2	業界全体として価格転嫁が進んでいない	48	24%
3	長年の取引関係があり、価格改定を切り出しにくい	35	18%
4	取引先との力関係（大手企業・主要顧客との価格交渉が難しい）	31	16%
5	その他	11	6%
6	価格転嫁の交渉方法やノウハウが不足している。	4	2%
合計		200	100%



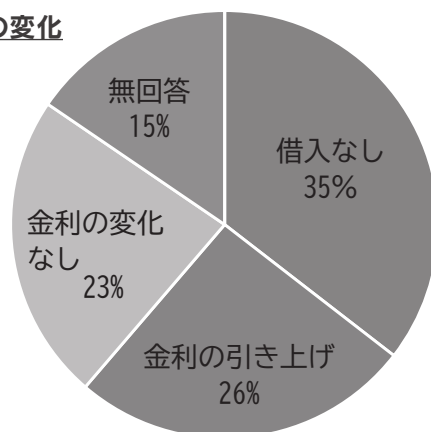
4 日銀の追加利上げに伴う影響について

マイナス金利政策の解除（令和6年3月19日）以降の取引先の金融機関の金利については、「引き上げ」が26%、「変化なし」が23%などとなっている。なお、回答のあった企業の35%が「借入なし」とのことであった。

日銀の追加利上げに伴う金利の上昇に伴い今後想定される影響として、「設備投資への影響」が24%、「売上や利益への影響」が22%、「資金調達の難化」が19%、「取引金融機関の融資姿勢の変化」が16%などとなっている。

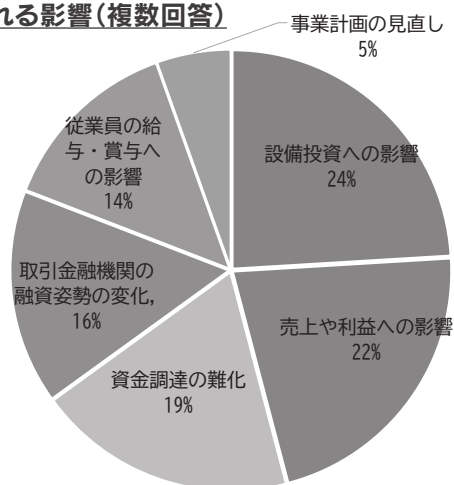
(1) マイナス金利政策の解除以降の取引先金融機関の金利の変化

回答選択肢		回答数	回答率
1	借入なし	55	35%
2	金利の引き上げ	40	26%
3	金利の変化なし	36	23%
4	無回答	24	15%
5	金利の引き下げ	0	0%
合計		155	100%



(2) 日銀の追加利上げに伴う金利の上昇に伴い今後想定される影響(複数回答)

回答選択肢		回答数	回答率
1	設備投資への影響	44	24%
2	売上や利益への影響	40	22%
3	資金調達の難化	35	19%
4	取引金融機関の融資姿勢の変化	29	16%
5	従業員の給与・賞与への影響	25	14%
6	事業計画の見直し	10	5%
合計		183	100%



5 半導体産業関連について

最近の九州各県への大手半導体製造工場進出により受ける影響については、「現時点で影響はない」が80%、「プラス及びマイナスのどちらの影響もある」が11%、「マイナスの影響がある」が9%、「プラスの影響がある」が1%となっている。

なお、半導体製造工場進出により受けるプラスの影響の内容としては、「半導体関連企業の宮崎県への進出が」33%、「取引の増加」27%、「業務の提携」、「技術の進歩による生産性の向上」及び「取扱商品・サービス等の価格の上昇」がいずれも13%となっている。

一方、半導体製造工場進出により受けるマイナスの影響の内容としては、「従業員の転職・退職等による人材流失」が30%、「人件費の上昇」が27%、「従業員の採用困難等による人手不足」が22%と上記3項目全てが人材や人件費関連となっている。

第64回中小企業団体九州大会 福岡大会が開催されます

 今年の大会テーマは「共に創ろう、未来のカタチ～中小企業 × 連携のチカラ」 

九州・沖縄各県の中小企業者が一堂に会し、中小企業の安定と発展を目指すため、英和の結集と団結の強化を図る第64回中小企業団体九州大会が福岡県において下記のとおり開催されます！是非ご参加のほどお待ちしております。

※当会からの詳細・ご案内につきましては、7月中旬頃文書にてご案内予定です。

開催日時 2025年 木曜日
9月11日
14:00 - 16:30

場所 福岡国際会議場 3F メインホール
福岡市博多区石城町 2-1

主催 九州中小企業団体中央会連合会
福岡県中小企業団体中央会



写真提供：福岡県観光連盟

第77回中小企業団体全国大会 広島大会が開催されます

激変する国際環境に伴う先行き不透明感が強まる中、中小企業・小規模事業者は、長期化する原材料価格等の高騰や人材不足、賃上げ要請、度重なる自然災害への対応など、様々な課題に直面しており、経営環境は厳しさを増しています。

このような状況の中、第77回中小企業団体全国大会広島大会は、全国約3万組合等の総意を集め、広島から新たな希望を発信することを目的に開催されます。

当会でもツアーを企画いたしますので、皆様方の御参加お待ちしております。

※当会からの御案内につきましては、8月下旬の発送を予定しております。

【全国大会】

日時：令和7年11月12日(水) 13時～15時30分
場所：広島県立総合体育館(広島グリーンアリーナ)
住所：広島県広島市中区基町4-1
参加者：約2,000人
参加費：6,600円(税込)／人

【交流会】

日時：令和7年11月12日(水) 16時～17時30分
場所：リーガロイヤルホテル広島
住所：広島県広島市中区基町6-78
参加費：5,500円(税込)／人



写真提供：一般社団法人広島県観光連盟

広島大会PR動画 ▶



県施設の指定管理者募集のお知らせ

宮崎県では、県民の皆様が利用する県の施設を、令和8年度から管理運営していただく指定管理者を募集します。応募資格は、県内に事業所などを有する又は設置予定の法人その他の団体となっています。

また、複数の団体で構成するグループで応募することもできます。

募集期間は、令和7年7月上旬から9月上旬までです。

詳しくは、県ホームページ（7月上旬掲載予定）をご覧ください。施設の所管課までお問い合わせください。

【県ホームページ】

宮崎県 指定管理者制度

検索

または、二次元コードで検索



指定管理者を募集する施設

施設名	問い合わせ先	電話番号
県立芸術劇場	みやざき文化振興課	0985-26-7117
宮崎県東京学生寮	財産総合管理課	0985-26-7290
県立農業大学校(農業総合研修センター)/宮崎県農業科学公園	担い手農地対策課	0985-26-7124
屋外型トレーニングセンター	スポーツランド推進課	0985-26-7108

指定管理者制度全般についての問合せ先

宮崎県

人事課行政改革推進室

電話:0985(32)4474

決算関係書類等の電子データでの提出が可能になりました ～宮崎県中小企業団体中央会からのお知らせ～

令和7年4月1日から、中央会から「宮崎県」に提出する組合の各種書類は、電子データで提出することになりました。

現時点で、電子データでの書類提出が可能な組合は、「宮崎県」が所管する組合のみとなります。

該当する組合は、中央会に提出する届出書類や認可申請書類を、電子データで提出することができます。

電子データでの提出が困難な組合につきましては、従来通り、紙資料での提出も可能です。(提出部数は1部で結構です。)

決算関係書類一式(役員変更届や定款変更認可申請書も同様)を、まとめてPDF化して貴組合の中央会担当者に、メールで御提出ください。

電子データで提出できる書類

決算関係書類一式

- ①決算関係書類提書
- ②事業報告書
- ③財産目録
- ④貸借対照表
- ⑤損益計算書
- ⑥剰余金処分案又は損失処理案
- ⑦総会議事録

役員変更届一式

- ①役員変更届書
- ②役員名簿新旧対照表
- ③理事会議事録

定款変更認可申請書類一式

- ①定款変更認可申請書
- ②変更しようとする箇所を記載した書面
- ③変更の理由を記載した書面
- ④総会議事録

令和7年度から中小企業組合検定試験に向けた個別指導を実施します！

当会では、過年度まで会員組合の皆様へ中小企業組合検定試験対策講座を開催しておりましたが、令和7年度より、組合役職員の皆様への利便性及び顧客満足の向上を図るため、巡回訪問又はZoom等のオンラインによる個別指導に変更することといたしました。

つきましては、令和7年度中小企業組合検定試験(令和7年12月7日(日)に実施予定。)の受験を検討されている組合役職員の皆様におかれましては、下記の問合せ先まで御相談ください。

- 【質問例】 ・中小企業組合会計基準及び会計原則 ・中小企業等協同組合法
・共同経済事業の種類 ・直近の中小企業関連法令の改正

お問合せ先 経営支援課 増井 TEL 0985-24-4278

Report

中央会青年部第56回通常総会を開催しました

5月19日(月)に、宮崎市のMRTmiccにおいて、中央会青年部第56回通常総会・研修会が、来賓の宮崎県商工観光労働部松浦次長、商工組合中央金庫宮崎支店山崎支店長をはじめ、会員組合青年部の代表者など約50名の出席のもと開催されました。

総会前に開催された研修会では、長友味噌醤油醸造元四代目女将の長友陽子氏より、「新たな事業や取組へのチャレンジ」をテーマに御講演をいただきました。

総会では、令和6年度事業報告及び決算関係書類等の議案が審議され、いずれも原案通り可決承認されました。



▲ 会場風景



▲ 上之原会長



▲ 長友講師

7月20日は中小企業の日 7月は中小企業魅力発信月間です

中小企業基本法の公布・施行日である7月20日は「中小企業の日」。

7月の1か月間は「中小企業魅力発信月間」です。中小企業・小規模事業者の存在意義や魅力などを広く盛り上げていく機会を国民運動として提供していくため、官民で集中的に関連イベントなどを開催する期間として定められました。全国各地で、地域の中小企業・小規模事業者に関わるシンポジウムやセミナー、商工祭などが開催されます。

《 中央会行事予定 》

第64回中小企業団体九州大会

開催日：令和7年9月11日(木)
開催場所：福岡県福岡市「福岡国際会議場」

中央会青年部第30回県大会

開催日：令和7年9月27日(土)
開催場所：延岡市「延岡市中小企業振興センター」

中央会ゴルフ大会

開催日：令和7年10月10日(金)
開催場所：宮崎市清武町「宮崎レイクサイドゴルフ倶楽部」

第77回中小企業団体全国大会

開催日：令和7年11月12日(水)
開催場所：広島県広島市「広島グリーンアリーナ」



表紙紹介

お倉ヶ浜総合公園野球場「メディキットスタジアム」

お倉ヶ浜総合公園野球場は、令和7年2月にネーミングライツにより愛称を「メディキットスタジアム」とし、リニューアルオープンしました。

この野球場は、両翼100m、センター122mへと拡張され、スコアボードは電光式となり球速表示が可能になるなど、硬式野球の規格を満たす新球場へと生まれ変わりました。隣接して投球練習場も新設されるなど、選手が快適にプレーできる環境が整っています。

また、観客席は1000人を収容可能で、新たに40人収容ダッグアウトも備えています。

今後は、令和9年度に開催される国民スポーツ大会の会場や、プロ野球チームのキャンプ地としての活用も予定されています。

地域のスポーツ振興や市民の憩いの場として、幅広い世代に親しまれることが期待されているこの球場は、利用される皆様にとって親しみのある場所となることを願っております。

皆様のご来場を心よりお待ちしております。



(日向市提供)

ほっとひと息

商店街の空き店舗対策に少しでもお役に立てればと思い、昨年7月、延岡市の山下新天街商店街の中に「株式会社タウンマネージャーのべおか」という不動産会社を設立しました。

きっかけは、まだ商店街を深く知らなかった頃に参加した、ある空き店舗対策のイベントでした。主催は全国規模で空き家対策を行っている会社の方々に、「私たちにできるのは、イベントを企画して一時的に盛り上げるところまでです」とお話ししていました。その言葉が強く印象に残り、地域に根ざして継続的に取り組む人がいなければ、どんなに良い仕組みやサービスがあっても、本当の意味での解決にはつながらないのだと気づかされました。延岡でもこれまで、空き店舗対策としてさまざまな事業やイベントが行われてきました。しかし、皆さまもご存じのとおり、根本的な解決にまでは至っていないのが現状です。

そこで私は、空き家・空き店舗の問題に正面か

山下新天街商店街振興組合
会計理事 阿部 信孝



ら向き合う、地元商店街密着型の会社として活動していくことを決めました。「タウンマネージャー」としてご活躍されている方々は全国にいらっしゃいますが、「株式会社」として名乗っているのは、おそらく全国で初めてではないかと思います。

もちろん、私一人の力では到底足りません。今後は、延岡のタウンマネージャーとして市内を駆け回りながら、理念に共感してくださる仲間たちとともに、“本気”で商店街の空き店舗対策に取り組んでまいります。

☆ご案内☆

山下新天街商店街では毎年7月に「のべおか七夕まつり」を開催しております。今年で第68回目となる伝統的なイベントです。短冊に書いた願いが叶うかも...

(株式会社タウンマネージャーのべおか 代表取締役)

全体概況

DI値は、前月と比較して、売上高は6ポイント低下、収益状況は7ポイント改善、業界景況は10ポイント低下となった。

【前年同月比の業界の景気動向】

(DI値)

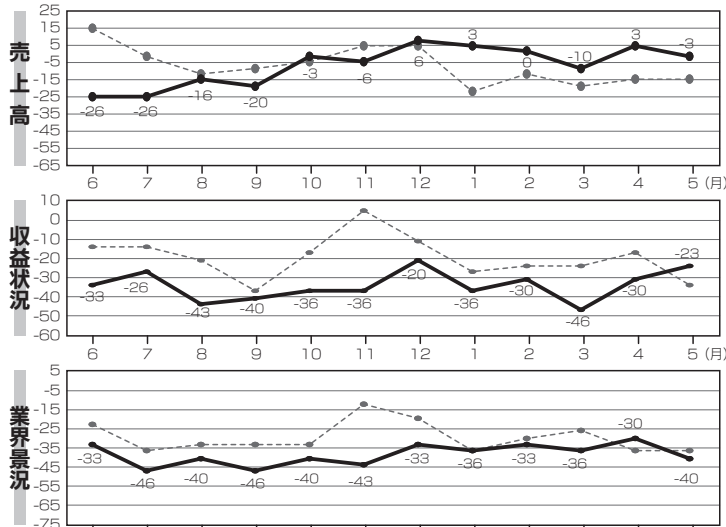
【主要3指標DI値推移】

--- 令和5年6月～令和6年5月
— 令和6年6月～令和7年5月

業種	項目	売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	☂	☁	☂
	木材・木製品	☀	☀	☂
	出版・印刷	☀	☂	☂
	窯業・土石	☂	☂	☂
	鉄鋼・金属	☀	☁	☁
非製造業	卸売	☀	☁	☁
	小売	☂	☂	☂
	商店街	☂	☂	☂
	サービス	☁	☂	☂
	建設	☁	☂	☂
	運輸	☀	☀	☂

☀ 30以上 ☀ 10～30未満 ☁ 10～10未満 ☂ 30～10未満 ☂ 30未満

※網掛けについては、特に悪化した項目 ※DI値＝[(増加・好転組合数－減少・悪化組合数)／調査対象組合数]×100



木材・木製品

製材業(プレカット) 需要の回復の兆しが見られない。

製材業(プレカット) 5月の生産坪数は、概ね先月並みで推移した。昨年同月比では、昨年度の5、6月の受注が特に低調であったこともあり、2割程度増える結果となった。ただし、新聞報道によれば、全国の4月新設住宅着工数は3ヶ月ぶりに減少(前年同月比では26.6%減)、持ち家・貸家・分譲住宅のいずれも減少しているとのことである。1月から4月の累計では前年比101.3%と微増ではあるが、これは建築基準法改正前の駆け込み需要の反動が出ているものと考えられる。6月以降の着工数の落ち込みがどの程度になるのか、非常に心配である。

木製品製造業 原材料費、人件費、その他の経費すべてが高騰しており、厳しい状態が続いている。

印刷

印刷・同関連業 なかなか受注が伸びない。打開策を模索しているが、機械の老朽化が進んでおり、思うように進まないのが現状である。

印刷・同関連業 受注状況は多少上向いてきたものの、依然として市場の動向は鈍く、経営状況が厳しい事業所が多い。総務省のDX推進政策により、地方自治体は予算の多くをそちらに投入しているためか、例年にも増して物件が出ていない状況である。

窯業・土石製品

窯業・土石製品製造業 5月単月出荷数量は昨年同月比82%、累計では昨年同月比95%となった。大型物件の出荷開始待ちの状況が続いており、梅雨入りも重なって厳しい出荷状況が続いている。一方で、通常総会は無事に終了し、昨年度決算の配当としては十分に満足のいくものとなった。

窯業・土石製品製造業 前年同月と比較すると26.3%の実績となる。価格は値上済みであるが、さすがに少なすぎる数字である。来月以降の推移に期待する。

小売業

機械器具小売業 米国の関税の件で状況や様子を見る形となったため、中古車市場は安定しなかった。また、原材料や人件費高騰が経営を圧迫している状況でもある。

石油販売業 国の燃料油価格激変緩和事業による定額引下げ措置が、5月22日よりスタートした。ガソリン・軽油については、数週間かけて10円の補助が行われ、灯油・重油については5円が補助される。

LPガス小売販売業 5月合成CP価格(サウジ通告価格)は612.5ドル/トン(前月比△2.5ドル/トン)。4月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費90ドル/トン)は467ドル/トン(前月比△77.0ドル/トン)。対顧客電信売相場(4月平均)は145.49円/ドル(前月比△4.76円/ドル)。OPECプラスが3日オンラインで開催した会合で、5月から日量41万1000バレル生産を拡大すると発表したこと等により原油価格が減少。MB価格はつられる形で減少したが、合成CP価格については中国による報復関税の影響で先月同様微減となった。

商店街

宮崎市 食料品の高値やその他日用品の高値により、衣料関係品に対する購買力の低下が顕著である。

都城市 ここ一連の米騒動は飲食店関連にも影響が及んでいる。特に仕入れ価格の上昇は天井知らずである。米の安定供給については国が責任を持って管理してもらいたいものである。選挙前ということもあり、いろいろな制度変更に関するニュースが流れている。各商店もその動きに期待しているところであるが、肩透かしとしないことを期待したい。

サービス業

観光業 5月は繁忙期であったため、組合員は九州各地や山陰、山陽地方を飛び回った。もう少し組合員の確保ができれば売上も向上すると考えるが、現状ではなかなか難しい。今期も安全に、ケガや病気もなく無事に終わることができ、安心している。これからオフシーズンに入るが、今回の仕事先で見つけた課題に取り組み、秋の繁忙期に備えたいと考えている。

自動車整備業 今月の入庫台数は前年比約10%増であった。ただ整備士不足で入庫が重なってしまうと、休日出勤で対応しないといけない状況になることがある。

自動車運転代行業 5月はゴールデンウィークの影響もあり、繁華街への人出が少なかったように思われる。駐車場についても、飲酒をせずに運転して帰る方が増えているように感じる。

建設業

管工事業 新年度から共同受注配分工事として組合員の売上補完工事となっていた宮崎市上下水道局委託の鉛製給水管取替業務が、大幅な減少見込みである。これに替わる工事の確保が望まれる。

管工事業 民間の住宅着工件数はやや増加傾向にあるが、公共工事については年度初めということもあり、発注件数はまだまだ少ない。また、最近では耐用年数を経過した水道管の漏水事故が頻発しているように思われ、今後さらに増加が予想される。その中で、人手不足や技術者不足の状況下で対応できるかが懸念される。

運輸業

軽貨物運送業 5月度は新規案件の相談があり、現在見積作成中で金額設定に苦慮している。本来であれば、法改正により適正な価格での取引が政府から求められているが、地方では割安な業者を優先して探す傾向が強く、成約に至らないケースが多いと感じる。燃料関係が高止まりの状態であるにもかかわらず、安価な料金設定が求められ、適正価格での受注は困難な状況である。他の貨物軽自動車運送事業者も同様の状況であると考えられる。組合員の高齢化も深刻であり、対策を講じる必要がある。

貨物運送業 原油価格は、イスラエル軍がガザ地区に大規模な地上作戦の開始を発表したことによる地政学リスクの再燃が上げ要因となる一方で、OPECプラスの増産に対する供給過剰懸念が拭えない状況と、今後米国が複数の貿易国に対して関税率を設定するという発言が下げ要因となり、相殺し合う展開になると見込まれる。しかし、国内市場価格は、政府が表明した燃料油価格定額引下げ措置が実施されており、下落する見込みであるが、組合員は継続的に安定した適正価格での供給を望んでいる。



中央会だよりに関するお問合せ

「中央会だより」では、県内中小企業組合の皆様の活動をPRするため、イベント情報や各種研修会・講習会等の開催情報を募集しております。お申込み・御相談をいただければ、当会より取材にお伺いします。



宮崎県中小企業団体中央会

〒880-0013 宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館3F

[発行人] 堀之内 芳久 [編集人] 岩切 喜郎

[TEL] 0985-24-4278 [FAX] 0985-27-3672

[URL] <http://www.himuka.or.jp> [E-mail] info@himuka.or.jp

太陽ビジネスクラブセミナー 次世代塾 第11期生募集!

事業承継・後継者育成

これまで「293名」が受講した人気のセミナーです。
県内の経営者、後継者等を対象に「次世代塾」を開催いたします。
後継者に求められる「経営力」の基本と応用、実践演習を交えながら学んで頂き、異業種間の交流も喜ばれています。

- 日 時 日程 2025年6月より全12回を実施予定
時間 10:00～17:00 (毎月1回開催)
- 場 所 宮崎太陽銀行 本店2F 大会議室
(宮崎市広島2丁目1番31号)
- 対 象 者 企業の後継者、新経営者、経営陣、経営幹部
- 募集定員 25名
- 主 催 (株)宮崎太陽銀行 太陽ビジネスクラブ
- 問合せ先 (株)宮崎太陽銀行
営業統括部 TBC事務局
TEL:0985-60-6393

テーマ

各テーマを各3回ずつ全12回

- 経営編(全3回) ～リーダーシップとマネジメント～
- 戦略計画編(全3回) ～戦略思考と計画力～
- 人材組織編(全3回) ～組織形成と人材育成～
- 財務計数編(全3回) ～計数感覚と収益構造～

(詳細はTBC事務局までご連絡ください)

受講料

TBC会員 36,000円 1テーマ／ 9,000円
非会員 60,000円 1テーマ／ 15,000円



宮崎太陽銀行

生命 傷 害 共 済

相互扶助による非営利の共済制度です!!

中小企業・個人事業主・個人の
皆様のケガや病気に備えます!

年齢、職種、性別、関係ありません

①共済掛金は一律!!!!!!

従業員の福利厚生制度として

②従業員の就業中のみの補償制度あり!

損金処理できます

③企業の福利厚生(慶弔金)にご活用!

働く方が就業中に万が一ケガをしてしまったら・・・

従業員さんの福利厚生は
大丈夫でしょうか!?



企業の大切な従業員さん!!
万が一への備えを準備しておきませんか?
非営利の共済制度で納得安心な
生命傷害共済をご案内いたします。



お問合せは 有限会社 中興社 まで!!

TEL:0985-26-6581 FAX:0985-27-3672

●取扱組合 宮崎県火災共済協同組合
〒880-0013 宮崎県宮崎市松橋 2-4-31
中小企業会館 4F
☎:0985-24-1424 FAX:0985-23-9001

大樹生命保険株式会社

生命保険団体扱オーナーズプランのご案内

BESTパートナー

大樹生命



「経営者のリスクマネジメント」を目的に
組合員がご契約者となる生命保険契約です。

Owner's Plan

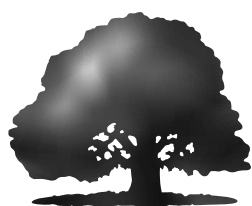
宮崎県中小企業団体中央会が事前に認めた会員組合に所属する組合員がご契約者の場合、団体扱^{*}となり、一般扱(口座振替扱月払等)よりも
割安な保険料でご契約いただけます。

* 団体扱とは、宮崎県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。

※ 一部対象とならない商品・契約がございます。
※ 詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

よりそう保険。



大樹 Taiju Select
セレクト

無配当保障セレクト保険

あなたにぴったりの保障を自由にセレクト!

詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

オーナーズプランは、上記以外の商品もお取り扱いしています。詳しくは下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 宮崎営業部

〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東3-1-47 宮崎プレジデントビル8F TEL:0985-27-1133

<https://www.taiju-life.co.jp/>

R-2021-1007(2021.10)



商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業では解決できないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、1936年の設立以来、一貫して組合・組合員の価値向上に取り組んでいます。これまでも、これからも、商工中金は、組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資を通じて、組合が手がけるさまざまな共同事業の円滑な発展をサポートしていきます。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。



人を思う。未来を思う。

商工中金

宮崎支店 0985(24)1711

〒880-0811 宮崎市錦町1-10 ●JR宮崎駅西口(KITEN 1F)

<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索